

平成20年度第2回新居浜市地域包括支援センター運営協議会  
(兼新居浜市地域密着型サービス運営委員会) 議事録

1 開催日時 平成20年7月24日(木) 15:30~16:35

2 開催場所 市役所3階 応接会議室

3 出席者

委員: 秋月委員、浅井委員、石川委員、岩崎委員、遠藤委員、小野委員、近藤委員、  
坂上委員、佐々木委員、芝委員、神野委員、山内委員(12名)

事務局: 介護福祉課 課長・神野、主幹・武方、係長・藤田、主任・篠藤  
地域包括支援センター 所長・曾我部、副所長・藤田

4 傍聴者 なし(非公開)

5 会議内容

- (1) 小規模多機能型居宅介護事業所の審査について
- (2) 平成19年度地域包括支援センター運営に関する決算について
- (3) その他

6 会議録

(会長) 定刻がまいりましたので、新居浜市地域包括支援センター運営協議会兼新居浜市地域密着型サービス運営委員会を開催いたします。

議事に入ります前に、委員の出席状況をご報告いたします。

本日の会議は、委員数15名に対し、出席委員12名で、運営協議会及び運営委員会の各設置要綱第6条の会議の成立要件であります委員の過半数の出席を満たしておりますことをご報告申し上げます。

なお、本日の会議の議題であります「小規模多機能型居宅介護事業所の審査」につきましては、新居浜市審議会等の公開に関する要綱第3条第1項第3号により、非公開としております。

それでは、ただいまから議事に入りますが、委員の皆様の忌憚のない活発なご意見をお願いいたします。

まず、議題の(1)「小規模多機能型居宅介護事業所の審査について」は、事務局に進行をお願いします。

(事務局進行・説明、非公開のため議事録省略)

(会長) ありがとうございます。「小規模多機能型居宅介護事業所の審査」について採点が終わりましたが、採点結果については、後ほど事務局から発表していただくこととします。

それでは、次に、議題の(2)「平成19年度地域包括支援センター

運営に関する決算について」、事務局から説明をお願いします。

(事務局) それでは、平成19年度の地域包括支援センター運営に関する歳入歳出決算についてご説明いたします。5月1日に開催いたしました第1回目の会議で、平成19年度に地域包括支援センターにおいて実施した事業の報告をいたしましたが、決算につきましては、この時点で報告ができる段階ではありませんでしたので、今回の会議で平成19年度の決算の内訳を報告させていただきます。

最初に、介護保険法の改正により平成18年度から開始された「地域支援事業」の決算の内、歳出の内訳についてご説明いたします。

まず、介護予防一般高齢者施策事業ですが、一般高齢者の方に対する介護予防の普及啓発を行う事業であり、年間16回、延べ384の方が参加した介護予防教室開催の委託費、介護予防啓発パンフレットの作成費用等で、決算額は226万9千円となっております。

次に、介護予防特定高齢者施策事業費ですが、これは、介護に至る前的高齢者の方々に対し、介護予防の事業を実施することで、介護の認定者を増やさないという目的の事業でございます。通所介護予防事業委託費、2台ある公用車の車両管理費等の費用であり、決算額は457万9千円となっております。

次に、地域包括支援センター管理事業費ですが、主には職員の人件費及び8か所ございます協力機関の委託費であり、決算額は8,066万2千円となっております。

次に、総合相談権利擁護事業ですが、ここでは、高齢者の方が尊厳をもって暮らせるように権利を守る権利擁護業務、介護に関する相談や健康・福祉・医療に関する様々な相談に応じる総合相談業務を実施しており、認知症に関する啓発パンフレットの作成費用等を支出し、決算額は25万3千円でした。

次に、包括的継続的ケアマネジメント支援事業ですが、介護保険制度の要である介護支援専門員を対象にした研修会の開催費用を支出しており、決算額は24万2千円となっております。

次に、家族介護教室事業ですが、年間43回、961の方が参加した介護実習等の教室開催の委託費として、決算額は129万円です。

次に、介護相談員派遣事業ですが、介護相談員の相談活動報償費や研修費で、決算額は51万円です。

以上、地域支援事業の歳出計は、8,980万5千円となっております。

次に、地域支援事業の歳入の内訳ですが、国庫支出金3,530万9千円、県支出金1,765万5千円、第2号被保険者の保険料である支払基金交付金212万3千円、第1号被保険者の保険料1,706万3千円、市の一般財源1,765万5千円となっております。

なお、歳入につきましては、国庫支出金、支払基金交付金が翌年度精

算となるため、お手元の資料「歳入歳出決算内訳書」には、平成19年度の歳出額に対する負担率によって算出した理論数値を計上しております。

次に、昨年度から始まりました要支援1又は2の方を対象とした介護予防支援事業につきまして、ご説明いたします。

歳出については、7,791件のケアプラン作成に係る職員の人件費及び委託費として、5,672万9千円で行いました。歳入の内訳は、プランの作成料2,964万4千円、市の一般財源2,708万5千円の計5,672万9千円となっております。

以上が、平成19年度の地域包括支援センター運営に関する歳入歳出の決算内訳でございます。

(会長) ありがとうございます。ただいま事務局から「平成19年度地域包括支援センター運営に関する決算について」の説明がありましたが、ご意見ご質問はございませんか。

(委員) 地域包括支援センター管理事業費の協力機関の委託費は、実績払いですか。

(事務局) 協力機関の委託費につきましては、国の指針と独自に積み上げた積算根拠により決定した定額の委託料となっております。

(会長) 他に、ご意見ご質問はございませんか。

(質疑なし)

(会長) それでは、事務局より説明のあった「平成19年度地域包括支援センター運営に関する決算」については、以上でよろしいでしょうか。

(異議なし)

(会長) それでは、次に、議題の(3)「その他」として、事務局より報告等ありましたらお願いします。

(事務局) 小規模多機能型居宅介護事業所の今後の整備についてでございますが、今回、上部東、上部西、川西圏域で4箇所の公募を行いました。この結果、今回申請のありました1事業所から応募がございました。また、公募期間中に市内の社会福祉法人に新規事業の参入意向についてお尋ねをしましたが、平成20年度での参入希望はございませんでした。

しかしながら、6月30日に公募を終了した後、事業の実施時期については未定ですが、2事業者からの問い合わせがございます。

現在、小規模多機能型居宅介護事業所の選定に当たり公募を行い実施することとしておりますが、公募を行うためには市政だよりへの掲載依頼や公募期間として約2ヶ月間、運営委員会での審査を含めると3か月の期間を要しますことから、今後、平成20年度内に事業の開始ができる事業所からの申請があったときには、随時申請を受付け、審査いただきたいと存じますがいかがでしょうか。

(会 長) 事務局から説明のあった内容について、ご了解いただけますでしょうか。

(異議なし)

(会 長) それでは、随時の受付け及び審査を行うこととします。

(事務局) 現在、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の見直しの作業を高齢者保健福祉計画推進協議会において行っておりますが、介護保険の被保険者3,800人の方を対象にしたアンケート調査を実施中でございます。このアンケート調査の結果、及び平成18年度以降の給付実績、各福祉施策の達成度等を分析し、平成21年度から3年間の次期計画を策定いたします。

(委 員) アンケート調査の趣旨を説明したものを同封しているのですか。

(事務局) 調査票の冒頭でアンケートの趣旨を説明しております。

(委 員) アンケート調査の対象者はどのように抽出したのですか。

(事務局) 特定の施設、住所、性別、年齢等に偏らないように無作為抽出しております。

(会 長) 他に、ご意見ご質問はございませんか。

(質疑なし)

(会 長) それでは、「小規模多機能型居宅介護事業所の審査」の採点結果について、事務局より発表をお願いします。

(事務局) 採点結果を発表させていただきます。平均点は58点であり、基準点を超えていますので、当運営委員会で承認を得たものとして報告させていただきます。ありがとうございました。

(会 長)      ありがとうございました。それでは、予定しておりました議題はすべて終了いたしました。熱心にご協議いただきましてありがとうございました。

          これをもちまして、本日の会議を終了させていただきます。

平成20年度  
第2回新居浜市地域包括支援センター運営協議会  
(兼 新居浜市地域密着型サービス運営委員会)  
次 第

＜日 時＞ 平成20年7月24日(木)

15:30～17:00

＜場 所＞ 市役所3階 応接会議室

1 開 会

2 議 題

(1) 小規模多機能型居宅介護事業所の審査について

(2) 平成19年度地域包括支援センター運営に関する決算について

(3) その他

3 閉 会

【資料】

- 1 平成19年度新居浜市地域包括支援センター運営に関する歳入歳出決算内訳書
- 2 小規模多機能型居宅介護事業所の審査に係る資料

## 平成19年度新居浜市地域包括支援センター運営に関する歳入歳出決算内訳書

## 1. 地域支援事業

歳 入			歳 出		
科 目	内 容	金 額 (千円)	事 業 名	内 容	金 額 (千円)
国庫支出金	地域支援事業交付金	35,309	介護予防一般高齢者施策事業費	介護予防啓発パンフレット作成 介護予防教室開催委託費(16回)	2,269
県支出金	地域支援事業交付金	17,655	介護予防特定高齢者施策事業費	車両管理費(2台) 通所介護予防事業委託費	4,579
支払基金交付金	地域支援事業交付金	2,123	地域包括支援センター管理事業費	正規職員人件費(7人) 非常勤職員人件費(6人) 協力機関業務委託料(8ヶ所) 事務費	80,662
保険料	第1号被保険者保険料	17,063	総合相談権利擁護事業費	事務費、研修費	253
一般財源	一般財源	17,655	包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	介護予防支援専門員研修会(3回)	242
			家族介護教室事業費	家族介護教室委託費(43回)	1,290
			介護相談員派遣事業費	介護相談員活動報償費、研修費	510
合 計		89,805	合 計		89,805

※歳入については、理論数値を計上しています。

## 2. 指定介護予防支援事業

歳 入			歳 出		
科 目	内 容	金 額 (千円)	事 業 名	内 容	金 額 (千円)
諸収入	予防プラン作成料	29,644	新予防給付マネジメント事業費	利用契約(1,378人) ケアプラン作成(7,791件)	56,729
一般財源	一般財源	27,085			
合 計		56,729	合 計		56,729